



2023年度 5月実施
金融窓口サービス技能検定

2級 学科試験

実施日◆2023年5月28日(日)

試験時間◆10:00~12:00(120分)

★ 注意 ★

1. 受検する種目の問題用紙と解答用紙が正しく配付されているかどうかを確認し、誤った用紙が配付されている場合は挙手してください。「問題用紙左上部の種目の略称」と「解答用紙左上部の種目の略称」の一致を確認してください。
2. 本試験の出題形式は、択一式40問です。
3. 筆記用具、計算機（プログラム電卓等を除く）の持込みが認められています。
4. 試験問題については、特に指示のない限り、2022年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
5. 試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
6. 不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
7. 解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
8. その他、試験監督者の指示に従ってください。

《退出時の注意事項》

- ▶ 試験開始後60分経過した時点で退出できます。退出をする場合には、試験監督者に解答用紙を必ず手渡ししてください。問題用紙はお持ち帰りください。
- ▶ 試験終了時間10分前からは退出できません。試験終了後、試験監督者が解答用紙を回収しますので、着席したままお待ちください。

○この試験の模範解答は、本日午後5時30分以降、当会のホームページに掲載します。

(<https://www2.kinzai.or.jp/answer/>)

※当会トップページからのリンクは混雑のためつながりにくくなります。上記のURLに直接アクセスしてください。

○7月4日(予定)に合否通知書を発送します(到着までに1週間程度を要することがあります)。

また、当会のホームページ(<https://kentei.kinzai.or.jp/announce/>)、またはスマートフォン向けページ(<https://kentei.kinzai.or.jp/announcem/>)で、受検番号の入力により合否を確認できます。

厚生労働大臣指定試験機関 一般社団法人 金融財政事情研究会

〒160-8529 東京都新宿区荒木町2-3 TEL 03-3358-0771

無断転載・複製禁止

解答にあたっての注意

1. 試験問題については、特に指示のない限り、2022年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものとします。
2. 問題文中の法律名等については、以下のような略称を用いています。
 - ・金融ADR制度＝金融分野における裁判外紛争解決制度
 - ・金融サービス提供法＝金融サービスの提供に関する法律
 - ・個人情報保護法＝個人情報の保護に関する法律
 - ・犯罪収益移転防止法＝犯罪による収益の移転防止に関する法律
 - ・預金者保護法＝偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律
3. 問題文中の「金融商品取引法上」という表現は、同法のほか、関連する政令・内閣府令等を含みます。他の法律についても同様です。
4. 問題文中の「金融機関」とは、「銀行」および「協同組織金融機関」を指し、金融商品取引法上の「登録金融機関」となっているものとします。
5. 問題文中の「一般投資家」は、金融商品取引法上の「特定投資家」以外の投資家をいいます。
6. 問題文中の「一般顧客」は、金融サービスの提供に関する法律上の「特定顧客」以外の顧客をいいます。

【第1問】 次の各文章（(1)から(20)まで）の（ ）内に入るべき最も適切な文章、語句、数字またはその組合せを選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。〔20問〕

(1) 金融庁の「顧客本位の業務運営に関する原則」では、金融事業者が顧客本位の業務運営におけるベスト・プラクティスを目指すうえで有用と考えられる下記の7つの原則が定められている。

原則1. 顧客本位の業務運営に関する方針の策定・公表等

原則2. 顧客の（ ㉞ ）の追求

原則3. 利益相反の適切な管理

原則4. （ ㉠ ）の明確化

原則5. 重要な情報の分かりやすい提供

原則6. 顧客にふさわしいサービスの提供

原則7. （ ㉡ ）に対する適切な動機づけの枠組み等

- | | | |
|-----------|-------|------|
| 1. ㉞最善の利益 | ㉠手数料等 | ㉡従業員 |
| 2. ㉞利便性 | ㉠手数料等 | ㉡顧客 |
| 3. ㉞最善の利益 | ㉠勧誘方針 | ㉡顧客 |
| 4. ㉞利便性 | ㉠勧誘方針 | ㉡従業員 |

(2) 仕向銀行の振込処理が完了した後に、振込依頼人から当該振込依頼の撤回の申出を受けた場合、仕向銀行は（ ㉞ ） 手続を行うが、振込資金が既に振込先の口座に入金されている場合には、受取人の承諾を得る必要がある。一方、仕向銀行の錯誤による振込金額の相違等の場合、仕向銀行は（ ㉠ ） に対して（ ㉡ ） 依頼を行う必要がある。

- | | | |
|--------|--------|-----|
| 1. ㉞訂正 | ㉠受取人 | ㉡取消 |
| 2. ㉞組戻 | ㉠被仕向銀行 | ㉡取消 |
| 3. ㉞組戻 | ㉠受取人 | ㉡修正 |
| 4. ㉞訂正 | ㉠被仕向銀行 | ㉡修正 |

(3) 個人情報保護法における個人情報取扱事業者とは、国の機関や地方公共団体等を除く、個人情報データベース等を事業の用に供している者で、当該個人情報データベース等を構成する個人情報によって識別される特定の個人の数（ア）。また、同法における個人情報とは、（イ）個人に関する情報であつて、氏名、生年月日、その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの、または（ウ）が含まれるものをいい、（エ）も個人情報に該当する場合がある。

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1. アが5,000件を超えるものをいう | イ生存する |
| ウ個人識別符号 | エ位置情報 |
| 2. アの多寡は問わない | イ生存する |
| ウ個人識別符号 | エ官報に掲載・公表された個人に関する情報 |
| 3. アが1,000件を超えるものをいう | イ生存または死亡を問わず |
| ウマイナンバー（個人番号） | エ渉外担当の職員が取得した名刺 |
| 4. アの多寡は問わない | イ生存または死亡を問わず |
| ウ個人関連情報 | エ統計情報 |

(4) 預金者保護法では、個人の預貯金者に（ア）キャッシュカードによる不正な機械式預貯金払戻しの被害が発生した場合、被害額を補填対象額として預貯金者の過失の程度に応じて補填割合を決定し、補填を行うこととしている。補填額は、預貯金者に故意・過失がない場合は補填対象額の全額、金融機関が善意かつ無過失で預貯金者に過失はあるが重大な過失ではない場合は補填対象額の（イ）、金融機関が善意かつ無過失で預貯金者に故意や重大な過失がある場合は（ウ）となっている。

- | | | |
|--------|---------|---------------|
| 1. ア盗難 | イ50%相当額 | ウ補填対象額の25%相当額 |
| 2. ア偽造 | イ75%相当額 | ウ補填対象額の25%相当額 |
| 3. ア偽造 | イ50%相当額 | ウ補填しないこと |
| 4. ア盗難 | イ75%相当額 | ウ補填しないこと |

(5) 金融機関において、新規預金口座の開設や1回当たりの取引金額が（ア）万円を超える現金による振込、（イ）万円を超える現金の受払等を行う場合、金融機関は、犯罪収益移転防止法に基づく取引時確認を行い、直ちに取引時確認記録を作成し、当該取引に係る契約（ウ）から7年間保存しなければならない。

- | | | |
|---------|------|---------|
| 1. ア100 | イ100 | ウが終了した日 |
| 2. ア100 | イ200 | ウを締結した日 |
| 3. ア10 | イ100 | ウを締結した日 |
| 4. ア10 | イ200 | ウが終了した日 |

(6) 取引残高報告書とは、有価証券の売買に係る金融商品取引契約の成立等があった場合に、原則として、(ア)に1回の頻度で顧客に交付される書面で、作成基準日現在の残高や取引内容などが記載されている。直近に取引残高報告書を作成した日から(イ)間金融商品取引契約の成立等がない場合でも、預り残高があるときは、(イ)に1回以上の頻度で取引残高報告書が交付される。

1. ア3カ月 イ1年
2. ア3カ月 イ6カ月
3. ア4カ月 イ1年
4. ア4カ月 イ6カ月

(7) 金融商品取引法に定める適合性の原則により、金融商品取引業者等は、金融商品取引行為について、顧客の(ア)、(イ)、財産の状況および金融商品取引契約を締結する目的に照らし、不適当な勧誘を行ってはならないとされており、この適合性の原則は、特定投資家に対して(ウ)。

1. ア年齢 イ経験 ウも適用される
2. ア知識 イ経験 ウは適用されない
3. ア知識 イ職業 ウも適用される
4. ア年齢 イ職業 ウは適用されない

(8) (ア)とは、保険会社が、通常の前測を超えて発生するリスクに対して、保険金等の支払余力をどの程度有しているかを示す指標であり、この値が(イ)%を下回ると、金融庁による業務改善命令などの早期是正措置の対象となる。

1. アEV(エンベディッド・バリュー) イ250
2. アソルベンシー・マージン比率 イ250
3. アソルベンシー・マージン比率 イ200
4. アEV(エンベディッド・バリュー) イ200

(9) 代表的な株価指数として、日本では日経平均株価やJPX日経インデックス400などが、外国の主要国では米国の(ア)、(イ)のFTSE100指数などが挙げられる。

1. アダウ・ジョーンズ工業株価平均 イドイツ
2. アTOPIX イオーストラリア
3. アDAX指数 イフランス
4. アS&P500種株価指数 イイギリス

(10) 同業種である下記のA社とB社を比較すると、P E Rから判断した場合、株価はB社のほうがA社よりも (㉞) である。また、P B Rから判断した場合、株価はB社のほうがA社よりも (㉟) である。さらに、R O Eから判断した場合、B社のほうがA社よりも資本効率が (㊱) といえる。

	A社	B社
株価	3,600円	1,120円
当期純利益 (年間)	4,800億円	14,000億円
純資産 (自己資本)	24,000億円	140,000億円
発行済株式数	24億株	350億株

1. ㉞割安 ㉟割安 ㊱高い
2. ㉞割高 ㉟割高 ㊱高い
3. ㉞割安 ㉟割高 ㊱低い
4. ㉞割高 ㉟割安 ㊱低い

(11) 複数の資産クラスに分散投資を行ってポートフォリオを組成する場合、リスクの低減と安定的なリターンの獲得を目的として、資産クラスの選択および配分比率の決定を行うことを (㉞) という。ポートフォリオのリスクは、組み入れた各金融資産のリスクを組入比率で (㉟) した値以下となる。

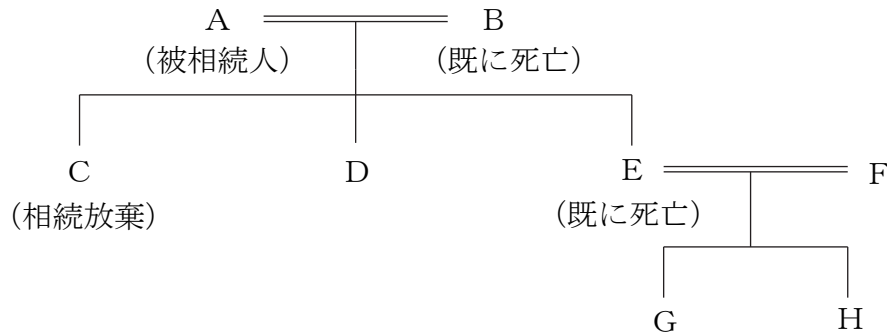
1. ㉞アセットアロケーション ㉟加重平均
2. ㉞リスクパリティ ㉟単純平均
3. ㉞リスクパリティ ㉟加重平均
4. ㉞アセットアロケーション ㉟単純平均

(12) 米国の雇用統計とは、米国労働省が (㉞) 発表する雇用情勢を調査した景気関連の経済指標で、調査項目のなかでは (㉟) と失業率が特に注目されている。また、新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に低下した経済活動水準が回復する過程では、多くの分野で人手不足に陥ったため、雇用統計において、どの程度の人が働く意思を持っているかを示す (㊱) も注目された。

1. ㉞四半期ごとに ㉟非農業部門雇用者数 ㊱新規失業保険申請件数
2. ㉞四半期ごとに ㉟自営業主を含む全労働者数 ㊱採用者数
3. ㉞毎月 ㉟非農業部門雇用者数 ㊱労働参加率
4. ㉞毎月 ㉟自営業主を含む全労働者数 ㊱求人倍率

(16) 下記の【親族関係図】において、被相続人Aの相続における相続税額の計算上、遺産に係る基礎控除額は (㉞) 万円、Gの法定相続分は (㉟) である。

【親族関係図】



- | | |
|-----------|-------|
| 1. ㉞5,400 | ㉟4分の1 |
| 2. ㉞4,800 | ㉟3分の1 |
| 3. ㉞4,800 | ㉟4分の1 |
| 4. ㉞5,400 | ㉟3分の1 |

(17) 遺産分割前に家庭裁判所の判断を経ないで預貯金の払戻しが受けられる制度では、各共同相続人は、単独で、相続開始時の遺産に属する個々の預貯金債権額の (㉞) に当該共同相続人の (㉟) を乗じた額について払戻しを受けることができる。ただし、同一金融機関からの払戻しは、(㊸) 万円が限度となる。

- | | | |
|----------|---------|------|
| 1. ㉞4分の1 | ㉟法定相続分 | ㊸100 |
| 2. ㉞3分の1 | ㉟遺留分の割合 | ㊸100 |
| 3. ㉞3分の1 | ㉟法定相続分 | ㊸150 |
| 4. ㉞4分の1 | ㉟遺留分の割合 | ㊸150 |

(18) 国民年金の第1号被保険者が、国民年金の定額保険料に加えて月額 (㉞) 円の付加保険料を上乗せして納付し、65歳から老齢基礎年金を受け取る場合、(㉟) 円に付加保険料納付月数を乗じて算出した額が付加年金として加算される。なお、付加保険料は、納期限を経過した場合であっても、納期限から (㊸) 年以内であれば遡って納付することができる。

- | | | |
|---------|------|----|
| 1. ㉞200 | ㉟400 | ㊸2 |
| 2. ㉞300 | ㉟200 | ㊸3 |
| 3. ㉞400 | ㉟100 | ㊸3 |
| 4. ㉞400 | ㉟200 | ㊸2 |

(19) 雇用保険の高年齢雇用継続基本給付金は、雇用保険の被保険者であった期間が (ア) 年以上ある60歳以上65歳未満の一般被保険者に対して、60歳以後に継続雇用等された際の各月(支給対象月)に支払われた賃金額(みなし賃金額を含む)が、原則として、60歳到達時点の賃金月額(イ) %相当額を下回る場合に支給される。厚生年金保険の被保険者が、雇用保険の高年齢雇用継続給付と60歳台前半の特別支給の老齢厚生年金または繰り上げた老齢厚生年金(以下、「特別支給の老齢厚生年金等」という)を同時に受けることができる場合、特別支給の老齢厚生年金等は、在職による支給停止に加えて、最高で標準報酬月額(ウ) %相当額が支給停止となる。

- 1. ア 5 イ 61 ウ 10
- 2. ア 5 イ 75 ウ 6
- 3. ア 10 イ 75 ウ 10
- 4. ア 10 イ 61 ウ 6

(20) 給与所得者である会社員が、24年5カ月間勤務した会社を、障害者になったことを直接の原因として退職し、退職金を受け取った場合、退職所得の金額の計算上、退職所得控除額は、() 万円となる。なお、これ以外に退職手当等の収入はないものとする。

- 1. 1,100
- 2. 1,150
- 3. 1,250
- 4. 1,750

【第2問】 次の各問（(21)から(40)まで）について、答を1つだけ選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。 [20問]

(21) マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与（以下、「マネロン・テロ資金供与」という）対策に関する次の記述のうち、金融庁の「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に照らし、最も不適切なものはどれか。

1. マネロン・テロ資金供与対策におけるリスクベース・アプローチとは、金融機関等が、自らのマネロン・テロ資金供与リスクを特定・評価し、これをリスク許容度の範囲内に実効的に低減するため、当該リスクに見合った対策を講ずることをいう。
2. マネロン・テロ資金供与リスクの特定は、国により公表されているリスク評価結果のみを参照して行うことが求められる。
3. 顧客管理（CDD）とは、個々の顧客に着目し、自らが特定・評価したマネロン・テロ資金供与リスクを前提として、個々の顧客の情報や当該顧客が行う取引の内容等を調査し、調査の結果をリスク評価の結果と照らして、講ずべき低減措置を判断・実施する一連の流れをいう。

(22) 犯罪収益移転防止法に基づく法人の取引時確認に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 法人（上場企業等を除く）の取引時確認を行う場合、取引の相手方である法人の本人特定事項に加えて、現に取引の任にあたっている者の本人特定事項および当該法人のために取引を行っていることを確認する必要がある。
2. 資本多数決法人（上場企業等を除く）の実質的支配者の確認を行う場合に、当該法人の議決権の総数の4分の1を超える議決権を直接的・間接的に保有する自然人がいるときは、原則として、その者が実質的支配者に該当する。
3. 法人の登記事項証明書、定款の写しおよび印鑑登録証明書は、いずれも法人の本人特定事項を確認する際の本人確認書類に該当する。

(23) 法定後見制度に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 法定後見制度は、対象者の判断能力の程度により、成年後見、介助、補佐の3類型に区分される。
2. 成年後見人は、成年被後見人が自ら行った法律行為について、日用品の購入その他日常生活に関する行為を除き、取り消すことができる。
3. 成年後見開始の審判の申立ては、本人、配偶者、三親等内の親族または検察官のみが家庭裁判所に対して行うことができる。

(24) 金融ADR制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 顧客は、銀行窓口における生命保険商品の募集に関する相談や苦情について、全国銀行協会が設置する全国銀行協会相談室または生命保険協会が設置する生命保険相談所のいずれに対しても申出を行うことができる。
2. 全国銀行協会相談室は、同相談室による苦情処理手続では納得が得られない顧客、または同相談室もしくは加入銀行への苦情の申出から2カ月以上にわたり解決が図られていないとする顧客からその旨の申出を受けたときは、顧客へ全国銀行協会が設置するあっせん委員会のあっせんを受けることができる旨を説明する。
3. あっせん委員会による紛争解決手続において、あっせん委員会からあっせん案が提示された場合、顧客は訴訟を提起しない限り、原則として、あっせん案の内容に従う義務を負う。

(25) 金融サービス提供法上の「重要事項の説明義務」に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、本問における「顧客」は一般顧客とする。

1. 金融商品販売業者等は、顧客の属性にかかわらず、すべての顧客に対して公平になるように、同じ方法および程度によって重要事項を説明しなければならない。
2. 金融商品販売業者等は、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動を直接の原因として元本欠損が生ずるおそれがあるときは、顧客に当該リスクがある旨、当該指標および当該リスクを生じさせる金融商品の販売に係る取引の仕組みのうちの重要な部分について説明しなければならない。
3. 金融商品販売業者等は、重要事項の説明義務違反によって生じた顧客の損害を賠償する責任を負うとされ、当該顧客は説明義務違反を立証すれば、元本欠損額に相当する損害について、その説明義務違反と損害発生との因果関係を立証する必要がない。

(26) 金融商品取引法上の行為規制に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 金融商品取引業者等が、「1年後には必ず今より円安になる」と顧客に伝えて金融商品取引契約の締結を勧誘する行為は、顧客が当該取引契約を締結しなければ、断定的判断の提供等に該当しない。
2. 金融商品取引業者等が、金融商品取引契約について、第三者をして顧客に対する特別の利益の提供を約束させる行為は、実際には第三者が特別の利益の提供を行わなかったとしても、禁止行為に該当する。
3. 顧客が、金融商品取引業者等に対して、金融商品取引契約の締結前に、今後顧客に生じうる損失を補填するよう約束させる行為は、損失補填等の禁止行為に該当する。

(27) 金融商品取引法上の「インサイダー取引規制」に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 株式を上場していない未上場会社の発行する株式は、原則として、インサイダー取引規制の対象とならない。
2. 上場会社等の職員が退職し、会社関係者でなくなったとしても、会社関係者でなくなってから1年以内の者は、インサイダー取引規制の対象となる。
3. 上場会社等に係る業務等に関する重要事実の「公表」とは、3つ以上の報道機関に当該重要事実を公開し、その公開から48時間以上経過したこと等と定められている。

(28) 生命保険契約における告知に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 契約転換制度の利用により現在の生命保険契約を活用して新たな生命保険契約を締結する場合や、失効した生命保険契約を復活させる場合には、一般に、告知または診査が必要である。
2. 生命保険募集人は告知受領権を有しており、顧客は、生命保険募集人に対して口頭で告知を行えば告知義務を果たしたこととなる。
3. 保険契約者、被保険者および保険金受取人になる者には、生命保険契約の締結に際し、告知義務が課せられている。

(29) 2022年の世界の経済活動の動向に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 2020年からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、多くの国で物価の下落が続いていたが、2022年のロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに、食料・エネルギー関連を中心として世界的なインフレに転じた。
2. 2022年の主要先進国の経済成長率は、2021年の経済成長率を上回っており、世界の経済活動はコロナ禍からの回復基調が続いている。
3. インフレ率の高まりを受けて、米国の中央銀行にあたる連邦準備制度理事会（FRB）が開催する連邦公開市場委員会（FOMC）は、2022年に政策金利の引き上げを行った。

(30) 投資信託の運用手法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. グロース運用とは、企業の将来の売上高や利益の伸び率が、市場平均よりも高いと見込まれ、成長性があると思われる銘柄に投資する運用手法をいい、グロース運用の投資銘柄は、一般に、市場平均に比べてP E Rが低くなる傾向がある。
2. パッシブ運用とは、あらかじめ定められたベンチマークに連動する運用成果を目指す運用手法をいい、パッシブ運用の投資信託は、一般に、アクティブ運用の投資信託に比べて、運用コストが高くなる傾向がある。
3. ブル型の投資信託とは、ベンチマークの上昇局面において、株価指数先物やオプション等を用いてベンチマークとする指数の倍数（2倍、3倍等）となるような運用成果を目指す投資信託である。

(31) 債券投資に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 残存期間の異なる債券の利回りの変化をグラフで示したものをイールドカーブといい、残存期間の長い債券の利回りが残存期間の短い債券の利回りよりも高い状態を逆イールドという。
2. デュレーションは、債券への投資資金の平均回収期間を表すとともに、金利の変動により債券価格がどの程度変化するかを測る指標としても用いられる。
3. 信用リスクとは、債券の発行体が債務不履行となり元利金の全部または一部の支払ができなくなるリスクで、民間の格付会社によりその度合いが格付されており、一般に、信用格付がB B格相当以上を投資適格格付という。

(32) 小切手に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 特定線引小切手の平行線内に記載された被指定金融機関名を二重線で抹消し、その上に訂正印を押印することで、特定線引小切手を一般線引小切手に変更することができる。
2. 小切手の支払呈示期間は、原則として、振出日の翌日から起算して10日間である。
3. 小切手の不渡において、0号不渡事由と第1号不渡事由が重複する場合、0号不渡事由が優先される。

(33) 下記の【条件】で、豪ドル建定期預金の預入を行った場合、満期時の円貨による受取利息額（税引き後）として、次のうち最も適切なものはどれか。なお、計算過程において外貨に端数が生じる場合は小数点以下第3位を切捨てとし、円貨に端数が生じる場合は円未満を切捨てとする。

【条件】

- ・ 預入金額：100,000豪ドル
- ・ 預入期間：360日
- ・ 適用利率（年率）：1.6% ※利息は1年を360日として日割計算すること
- ・ 税区分：課税扱いとし、税率は現行税率を適用すること
- ・ 適用為替レート（1豪ドル当たり）

	T T S	T T M	T T B
預入時	91.12円	90.62円	90.12円
満期時	93.81円	93.31円	92.81円

- ・ 先物為替予約：なし

1. 118,330円
2. 118,967円
3. 119,604円

(34) 表面利率が年1.7%、償還期間10年、発行価格99.5円（額面金額100円）の固定利付債券の利回りについて、次のうち最も不適切なものはどれか。なお、利回りは%表示で、小数点以下第3位を四捨五入し、税金・手数料等は考慮しないものとする。

1. 当該債券を発行時に購入した場合の応募者利回りは、1.76%である。
2. 当該債券を発行時に購入し、4年後に債券価格が96.27円に下落した時点で売却した場合の所有期間利回りは、0.90%である。
3. 当該債券を発行から6年後に債券価格が99.27円に下落した時点で購入した場合の最終利回りは、1.52%である。

(35) 生命保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 養老保険とは、死亡保険金と満期保険金が同額の保険であり、被保険者の性別、保険金額等の条件が同じ場合、保険料は定期保険に比べて高くなる。
2. 変額個人年金保険は、特別勘定における運用実績により将来受け取る年金額や給付金額が変動する保険であり、死亡給付金額について最低保証はない。
3. がん保険では、責任開始日前に90日間または3カ月間の免責期間が設けられており、免責期間中にがんと診断された場合、がん診断給付金は支払われない。

(36) 相続に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 相続人が、相続について単純承認したものとみなされた場合であっても、熟慮期間内であれば、相続の放棄を行うことができる。
2. 相続の放棄を行った者の子は、被相続人の直系卑属であっても、放棄者を代襲相続することはない。
3. 相続人が限定承認を行う場合、原則として、自己のために相続の開始があったことを知った時から4カ月以内に、その旨を家庭裁判所に申述しなければならない。

(37) 老齢基礎年金および老齢厚生年金の繰上げ支給に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 老齢基礎年金の繰上げ支給を請求した場合に減額される年金額は、「65歳から受け取れる本来の年金額×繰り上げた月数に応じた減額率」により算出されるが、その減額率は受給権者の生年月日により異なる。
2. 老齢基礎年金の繰上げ支給を請求した者は、請求後は国民年金に任意加入することや免除期間等の保険料を追納することができない。
3. 老齢基礎年金と老齢厚生年金は、どちらか一方のみを選択して繰上げ支給を請求することができる。

(38) 公的介護保険制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 公的介護保険の被保険者は、市町村または特別区に住所を有する65歳以上の者である第1号被保険者と、市町村または特別区に住所を有する40歳以上65歳未満の公的医療保険加入者である第2号被保険者に区分される。
2. 公的介護保険の第1号被保険者が介護サービスを利用した場合の自己負担割合は、当該被保険者の所得の額の多寡にかかわらず、1割である。
3. 公的介護保険の第1号被保険者の介護保険料は、市町村または特別区ごとに条例で定められた基準額に所得段階に応じた割合を乗じた額となる。

(39) 贈与税に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 贈与税の配偶者控除の適用を受けるためには、贈与を受けた日において、贈与者との婚姻期間が20年以上なければならない。
2. 死因贈与により被相続人の法定相続人以外の者が取得した財産は、贈与税の課税対象となる。
3. 相続時精算課税制度を利用できるのは、贈与を行った日において60歳以上の父母または祖父母から、贈与を受けた日において20歳以上の贈与者の直系卑属である推定相続人または孫に対して財産を贈与した場合に限られる。

(40) 各種金融商品の課税関係に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 定期積金において、給付契約金額と掛金総額との差額を給付補填金といい、個人顧客の受け取る給付補填金は、所得税法上、雑所得として総合課税の対象となる。
2. 特定口座（源泉徴収あり）で保有している株式投資信託の分配金を当該特定口座に受け入れた場合、所得税および復興特別所得税と住民税の合計で、普通分配金額の20.315%相当額が源泉徴収等される。
3. 個人向け国債の利子は、原則として、申告分離課税の対象とされているが、確定申告不要制度を選択することもできる。

* 下書き欄（解答は解答用紙に）